

令和元年6月16日現在

機関番号：33912

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21454

研究課題名(和文) 開発途上国における児童の時間の浪費を考慮に入れた経済モデル構築と政策評価

研究課題名(英文) Stay idle for children in developing countries: theory and policy implication

研究代表者

菅原 晃樹 (Kouki, Sugawara)

名古屋学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80581503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：教育にも労働にも従事していない児童(Stay idle)が出現し、それが発展途上国の厚生や経済発展にどのような影響があるのかを分析するためのモデルを構築した。そのモデルをもとに、児童労働の削減や教育促進に関する政策である、条件付き現金給付(CCT)やFood-For-Education、PROGRESAの影響を定量的に分析した。その結果、それらの政策は児童労働の削減に対して有効なだけでなく、さらに教育にも労働にも従事していない児童を減らし教育をより促進する効果を持つことを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では最近の実証研究で明らかになってきた、発展途上国における教育にも労働にも従事していない児童(Stay idle)の問題が、経済厚生や経済発展にどのような影響があるのかを分析を行うことができるモデルを構築した。これにより近年注目されている児童労働の削減や教育促進に関する政策である、条件付き現金給付(CCT)やFood-For-Education、PROGRESAに関して、より詳細な効果を分析し評価できるようになった。

研究成果の概要(英文)：This research shows why existing the Stay idle what is children without attending school and working in developing countries. We construct the Overlapping generation model to analyze the effect of Stay idle on the welfare and the economic growth in developing countries. And we quantitatively calculate the effects of some development policies such Conditional Cash Transfer(CCT), Food-For-Education(FFE) and PROGRESA in our model. We can observe that these policies not only eliminate child labour but also promote children to attend school in developing countries.

研究分野：経済成長論

キーワード：開発経済学 労働経済学 児童労働

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1973年にILO憲章第138号の中で就業最低年数が定義されて以降、児童労働の削減は貧困削減に資する経済発展を達成するために重要であり急を要する課題であるとみなされてきた。しかし、児童労働統計(SIMPOC(2012))によると、現在でも1億6800万人の児童が働いているとされ、そのうち半数は危険有害労働に従事している状況である。

そのような状況を改善すべく、経済学のアプローチから児童労働を削減するための理論的・実証的分析が多数なされてきた(Basu(1999))。そこで得られた知見をもとに、条件付き現金給付(CCT)やFood-For-Education・PROGRESAなどの政策が打ち出され、開発途上国における教育水準を向上させ一定程度の児童労働の削減が実現されてきた。

しかし、従来の研究で想定されてきた重要な仮定の一つである児童の教育と労働のトレードオフ、すなわち「児童労働の時間の削減が教育時間を増加させる(逆も同じ)」という仮定が成立しない可能性が近年の実証研究により明らかにされてきた。仕事にも教育にも従事せずに時間を浪費している(Stay idle)児童が多数いることが確認されたのである(Bacolod and Ranjan(2008))。

したがって、児童労働を削減すれば高い教育水準が達成できる、もしくは教育水準を高めれば児童労働を削減できるという仮定に基づいている既存の経済モデルでは不十分である可能性がある。経済発展という真の目的を達成するために、時間を浪費する児童(Stay idle)という行動を新たに考慮に入れ、政策の評価をより詳細に検討する必要性が生じてきたのである。

そこで、本研究課題では児童労働と教育のトレードオフに加え、時間の浪費(Stay idle)という要素も考慮に入れた経済モデルを構築する。さらに本枠組みを動学マクロモデルへ拡張し、児童労働の削減政策が経済発展の過程にどのような影響を与えるかを分析する。条件付き現金給付(CCT)やFood-For-Education・PROGRESAなどの、児童労働の削減や教育水準を向上させるような政策に関して新たに詳細な評価を行い、経済発展に資する最適な政策を提言することが最終的な目的である。

2. 研究の目的

(1) 教育にも労働にも従事しない児童が出現する理由を明らかにするための基本モデルを構築し、それが開発途上国の家計や企業に与える影響を分析する。

従来の経済モデルにおいて開発途上国における児童の教育と労働の選択は家計の所得が重要であった。貧しい家計においては児童労働による賃金が家計所得に大きな役割を果たすからである。しかし、児童の労働生産性(賃金)はその児童の栄養水準や健康状態・地域にも依存する。児童のStay idleの選択を考慮に入れると、家計の所得が極端に低く労働生産性が低い場合には児童は労働も教育も選択しない可能性がある。以上のような、児童のstay idleを考慮にいれた家計の選択を分析するための基本モデルを構築することが目的である。

(2) (1)で構築したモデルを、人的資本理論を用いた動学マクロモデルに拡張し、動学分析を行うことにより経済発展への影響を調べる。

児童労働やStay idleが持つ重大な問題点の一つが教育を阻害することである。(2)で構築したモデルに加え、教育成果に与える負の影響を考慮した世代重複モデルを構築する。また、人的資本水準に関する動学分析を行い、児童の時間の浪費の行動が経済発展へ与える影響を分析することが(2)の目的である。

(3) (1)・(2)の結果をもとに、コンピュータを用いたシミュレーションにより定量的な厚生分析と政策分析を行い、児童労働撲滅と経済発展に関する政策提言を行う。

近年では児童労働削減のための様々な政策が打ち出され、条件付き現金給付(CCT)やFood-For-Education・PROGRESAなど実際に有効性が確認されているものもある。本研究では(1)・(2)の結果をもとに、コンピュータを用いたシミュレーションにより定量的な厚生分析と政策分析を行う。児童の時間の浪費という行動に着目し、様々な既存の政策の有効性を新たに評価することが(3)の目的である。

3. 研究の方法

(1) 本研究課題の代表者は平成27年9月から平成28年8月までの一年間、Indiana Universityへ海外長期研修をおこなっていた。訪問プログラムの受け入れ教員であるGehard Glomm教授と研究に関する打ち合わせを定期的に行い、本研究課題についても最大限の助言を得ることができた。また、その他のファカルティからも意見を集めるために、Indiana Universityにおけるワークショップに積極的に参加した。さらに、米国滞在中であることを活かして近隣大学で行われるセミナーやワークショップ、American Economic Association Annual Meetingに参加し、最先端の研究手法を本研究課題に取り入れることができた。

日本に帰国してから国内・海外で行われるセミナーやカンファレンスに積極的に参加・発表をすることにより、国内外の研究者からも幅広いコメントを受け入れ本研究の改訂に役立てた。

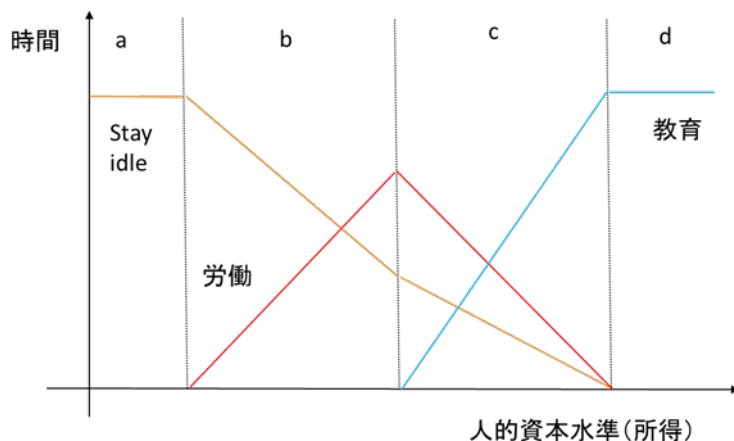
(2) 研究の目的(3)で述べたように、シミュレーションにより定量的な厚生分析と政策分析を行い、児童労働撲滅と経済発展に関する政策提言の完成を目指すため、理論モデルを設計・分析する際に直面する数学的な問題にうまく対応し数値解析を円滑に行えるように、解析ソフ

トウェアの研究資料を収集し見識を深めた。

4. 研究成果

(1) 研究の目的(1)であげた、「教育にも労働にも従事しない児童」が出現する理由を明らかにするための基本モデルを構築し、それが開発途上国の家計や企業に与える影響を分析した。得られた結果は以下の通りである。

Stay idleの児童が存在することを仮定したモデルを構築することにより、所得(人的資本水準)が低い家計においては教育も労働も行わない児童(Stay idle)が存在し、家計所得の上昇はまず児童の労働市場における労働時間の増加をもたらし、さらに所得が上昇すると労働時間が減少し教育時間が上昇していくという結果を導いた。この結果は既存の研究で仮定されているような教育と労働の単純なトレードオフだけでは児童の行動が表せないことを示している。Stay idleを踏まえると家計所得が上昇しても単純に児童労働が減少するわけではないことが示唆される。以上の結果は以下の図で表され、既存の研究で仮定されているような教育と労働の単純なトレードオフだけでは児童の行動が表せないことが示されている。



(2) 研究の目的(2)であげた通り(1)で構築したモデルを、人的資本理論を用いた動学マクロモデルに拡張し、動学分析を行うことにより経済発展への影響を調べた。得られた結果は以下の通りである。

本モデルの動学分析では人的資本の蓄積による経済発展の経路が一意には決定されないことが示される。本モデルで仮定するようなStay idleが存在するもとは、家計所得が上昇しても教育水準が上昇し、人的資本蓄積が単調に進むわけではないからである。これらの結果は発展途上国における教育政策に対して、既存の先行研究のモデルより深い洞察を与える。近年のフィールドワークにおけるデータの蓄積で解ってきたような、児童の教育水準を高めるために児童や親に対する動機付けがより重要であることが示される。

(3) 研究の目的(3)であげた通り、コンピュータを用いたシミュレーションにより定量的な厚生分析と政策分析を行い、児童労働撲滅と経済発展に対する有効な政策を考察した。特に近年注目されている児童労働の削減や教育促進に関する政策である、条件付き現金給付(CCT)やFood-For-Education、PROGRESAについて、本研究におけるモデルをもとに経済発展に与える影響の分析を行った。結果の概要としては、それらの政策は児童労働の削減に対して有効だけでなく、さらに教育にも労働にも従事していない児童を減らし教育をより促進する効果を持つことを確認した。実証研究で明らかにされているように教育にも労働にも従事していない児童が発展途上国に存在する状況で、どのような政策が有効かを定性的にも定量的にも分析し、考察を示すことができた。これは既存の児童労働や教育政策の研究に新たな側面を提示し、政策の効果をより詳細に示すことができたと言える。

<引用文献>

kaushik Basu, Child labor: cause, consequence, and cure, with remarks on international labor standards, Journal of Economic literature, vol.37, 1999, 1083 - 1119

Marigee P. Bacolod, Priya Ranjan, Why children work, attend school, or stay idle: the roles of ability and household wealth, Economic Development and Cultural Change, vol.56, 2008, 791 - 828

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

Ohno Hiroyuki, Kouki Sugawara Variety expansion, preference shocks and Financial Intermediaries. Annals of Finance 査読有, vol. 12 2016 17 - 28

〔学会発表〕(計4件)

菅原晃樹、Governance of labor market in developing countries、経済成長、物価、及び労働市場に関する研究報告会 2018

菅原晃樹、Governance of labor market in developing countries、二神孝一先生還暦記念マクロ経済学コンファレンス 2018

菅原晃樹、Natural resource curse and labor market in developing countries: A human capital approach、International Conference on Public Economic Theory in Hue、2018

菅原晃樹、Natural resource curse and labor market in developing countries: A human capital approach、日本応用経済学会秋季大会、2017

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

名古屋学院大学研究業績等一覧

<https://www.ngu-kenkyu-db.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。